

特別 レポート

WLPGA— LPガス憲章

作 成：世界LPガス協会 (WLPGA)

日本語訳：株式会社コアガス日本

最高経営責任者 上 蘭 真歩

WLPGA— LPガス憲章

作 成：世界LPガス協会(WLPGA)
日本語訳：株式会社コアガス日本
最高経営責任者 上 蘭 真 歩



コアガス日本 上層代表取締役

はじめに

昨年3月、フランスのパリに本部を置く世界LPガス協会(WLPGA)は、多くのLPガス販売事業者の強い要望に応じて「LPガス憲章」を作成しました。

WLPGAは、LPガスの使用を世界中に広めることによって、世界をより安全でクリーン、より健康で豊かにすることを使命として、1987年に創立されました。

この使命を果たすために様々なグローバルネットワークを構築し、(1) 全てのLPガス利害関係者に対するLPガスを使用することの恩恵の論証、恩恵の報知・教育・感化、(2) LPガス市場開発の支援、(3) LPガス業務の標準化・適正操業・安全基準の作成とこれらの遵守の促進、

(4) LPガスの革新技术の評価、並びに適正な知識・情報の迅速な伝達を履行しています。

運営組織として、WLPGA 会員で構成される年次総会、運営方針を決定する役員会、課題の提案・評価、基本計画の策定、プロジェクトの立ち上げ、役員会への勧告機能を有する産業委員会とスタッフ部門である事務局で構成されています。

役員と産業委員会のメンバーは、全世界的に名声の高いLPガス関係会社の最高経営者(CEO)、社長、上級役員から選出されます。

従って、WLPGA から発信される情報・知識は、世界的に権威あるLPガス業界の声(情報・知識)として認識されています。

特別レポート

昨年10月、モロッコのマラケシュで開催された第30回世界LPガスフォーラムの初日に開かれた年次総会で、WLPGAの新理事長にブラジル最大手のLPガス販売会社、ウルトラガス社の最高経営責任者(CEO)でWLPGAの筆頭副理事長を務められていたフィルホ氏が満場一致で選出されました。同氏は、極めて温厚で、LPガス業界の持続可能な成長を人一倍願っておられます。この選出は私にとりまして大いなる喜びでした。

その理由は、10年前に当社がウルトラガス社

と業務提携を結び、以来特別な友好関係にあることが、そうさせたものと思います。2007年に南アメリカのケーパタウンで開催された第20回世界LPガスフォーラムで新理事長と私との面談が契約締結の発端となり、現在も益々技術分野を主体に交流を深めています。

LPガス憲章は、「世界保健機構」、「国立生物工学情報センター」、「米国科学アカデミー」、「気候変動に関する政府間パネル」、「気候エネルギーソリューションセンター」、「国際エネルギー機関」、「欧州委員会」など世界的に権威ある機関によつ



ブラジル・ウルトラガスとの調印(サンパウロにて)

て公表された情報に基づいて作成されたものです。

LPG 憲章は“LPガスが家庭用・業務用エネルギーとして、保健・大気汚染の軽減、気候変動の緩和、経済成長と社会の進歩、資源の有効利用・森林破壊・砂漠化の防止、利便性、エネルギーとしての将来性の観点から、極めて優れたエネルギーである”と宣誓しています。

近年、市場が成熟期にある我が国を含む先進国の LPG の将来需要予測は、悲観的に報じられています。

私は、前述のマラケシュフォーラムに参加しましたが、関係者の最大の関心は、LPガス需要の将来見通しの問題であったと思います。“プロパンの新たな市場開発”に関する円卓討議で、米国の大手総合エネルギー会社である UGI

インターナショナル社のペロート社長が、LPガスの将来需要に関する質問に対して、「自分は、疑いもなくLPガスが、正当に理解されていないと思っている。業界は一般大衆にLPガスの使用によるメリットと新たな可能性を理解していただくために一層の努力をせねばならない。」と答えていました。業界がLPガスの広報活動に真摯に取り組めば、LPガスの需要を増やす余地はまだ十分にあると示唆するコメントです。同社長のコメントに賛同したパネリストの一致した討論の結論は、「LPガスの将来性は開かれている。」ということでした。私もまさにその通りであると思います。

米国の北東部に位置するコネティカット州では、州法によって、家庭・業務用エネルギー政策は、州のエネルギー環境保護局 (DEEP) が



特別レポート

策定する「総合エネルギー基本計画 (CES)」に基づいて実行され、CES は定期的に見直されることになっています。

昨年 CES の見直し案が公表され、これに対してコネチカット州のプロパン業界と全米プロパンガス協会 (NPGA) は、(1) この見直し案にプロパンが温室効果ガス (GHG) 削減と省エネの目標達成に有効であることが説明されていない、(2) プロパンを州の GHG 削減と省エネ目標達成の阻害エネルギーと目されている化石燃料に区分して、家庭・業務用エネルギーから締め出そうとしている、(3) エネルギーの熱効率と排出量 (GHG など) は最終消費地点のみの数値ではなく、エネルギーの採掘地点から最終消費地点の全過程を考慮した完全燃料サイクル (FFC) の数値が正当である、(4) 州は、プロパンの燃

焼排出物と特性を徹底的に再調査し、プロパンが州の省エネと環境保護の目標達成に如何に手助けになるか認識すべきであるとして、昨年9月、DEEP に意見書を提出したのです。

このことは、エネルギー政策の当事者間において、電力消費に伴う実際の GHG 排出量やプロパンの優れた特性が理解されていないと疑わざるを得ないのではないのでしょうか。

昨年の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会でのエネルギー基本計画 (2014 年策定分) についての議論の中で、委員から「従来 LP ガスについては備蓄の問題以外、個別的・具体的に言及されて来なかった。LP ガスは他エネルギーと比較して小さいように見えるが、非常に大きな議論になると思う。東日本大震災以降中東依存度離れが一番進んだのは LP ガスだ。2014 年の



エネルギー基本計画の策定時と比べても短期間で劇的な進捗がみられる調達先の多様化など、LPガスを取り巻く変化に着目する必要がある。」といった旨が主張されています。

私は、常々機会あるごとにGHG削減のためのエネルギーの選択は、エネルギーのフットプリントともいわれる完全燃料サイクル（FFC）基準に基づくべきであると主張してきました。

原発や再生可能由来の電力以外、家庭や業務用として使用されている電力は、天然ガス、石油や石炭などの化石燃料を燃焼して発電されています。

電力は、消費する時点では確かにGHGを排出しませんが、原料である燃料の発掘、生産、流通、発電の全過程の合計では、電力はGHG

を大量に発生します。

電力の自由化は積極評価すべきですが、地球温暖化の観点からは、電力は決して好ましいエネルギーとは言えないのです。

私は、原発の再稼働の難しさや、最近のガス器具の目覚ましい技術進歩を勘案すれば、家庭・業務用エネルギーとして電力は、照明、音響・通信機器、回転機器の動力用に特化し、空調、給湯、乾燥などは、ガス体エネルギーに委ねる方が現実的で地球に優しい経済的なアプローチであると確信しています。

私は、上述の委員のコメントが発端となって、FFC基準の温室効果ガス排出基準に基づいて、プロパンが家庭・業務・自動車用エネルギーとして再評価されるべく本格的な議論が展開され



特別レポート

ることを期待しています。

LPG憲章では、電力や燃料のGHG排出量はFFC基準値を採用していますので、FFCの概念に不慣れな人々に、少なくとも再生可能エネルギー万能の時代に至るまでは、LPガスは地球温暖化や省エネ対策に如何に貢献できるか理解していただくのには、恰好の資料であると思います。

私は昨年7月、WLPGAよりLPG憲章(英文)の邦訳と日本国内での広報の依頼を受けました。当社とWLPGAとの関わりは、2003年にチリのサンチアゴで開催された第16回世界LPガスフォーラムで、当社が発明したプロパンエアの技術講演を行ったことを契機に、2004年WLPGAに加盟したことに遡ります。

2013年にWLPGAシニアスタッフを招聘しての顧客、関係団体、社員等を対象とするミニフォーラムの開催、また同年10月にロンドンで開かれた第26回世界LPガスフォーラムでの特別講演、グローバル化のための支援などを通じての緊密な関係が今回の依頼に繋がっているのではないかと推察しています。

日本語版は当社のホームページにも掲載されています。

WLPGAと訳者として私は、LPガス憲章が、あらゆる場で、あらゆる人々に、LPガスが他に類を見ない優れたエネルギーであることを理解していただくために、広く利用していただけることを願っています。

